

平成30年3月

LPガス販売事業所 御中

(一社)全国LPガス協会
都道府県LPガス協会

平成29年度「安全機器普及状況等及び需要開発推進運動等」に関する調査について

(お願い)

拝啓、時下ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。

LPガス業界では、保安対策、需要開発及び競合エネルギー対策など各種活動を実施しているところです。

保安対策については、これまでに様々な事故防止対策を実施いただいたことにより、近年のLPガス事故件数は低位で推移しております。しかしながら、LPガス事故撲滅は業界の永遠のテーマであり、この達成に向け更なる対策を講じる必要があります。

このため業界では、本年4月より新たな自主保安運動として「LPガス快適生活向上運動“もっと安全さらに安心”」を都道府県協会と一体となって実施することといたしました。事業者(所)の皆様には所属の都道府県LPガス協会と連携を密にして、より一層の本運動の推進にご協力をお願い申し上げます。

また、需要開発については、平成25年度より業界挙げて実施しております「需要開発推進運動」において、需要拡大の一環としてLPガス機器等の拡販を展開し、推進を図っており、その状況について継続的な調査を実施しているところです。

つきましては、業界における保安対策状況や需要開発状況等を把握することを目的に、昨年度に引き続き本調査を実施することとなりましたので、ご多忙中のところ誠に恐縮に存じますが、平成30年3月末現在の状況について、調査票の各項目をご記入の上、所属の都道府県協会へご送付くださるようお願い申し上げます。

敬 具

平成29年度 燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告書(1/2)

平成30年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

I 事業所の概要

1. 販売事業所名		担当部署名、ご担当者名		
		連絡先(電話番号)		
2. 監督官庁の所管区分(右記のいずれかを「○」で囲んでください。)		経済産業省 ・ 産業保安監督部 ・ 都道府県 ・ 市町村		
3. 消費者戸数 (キャンプ・屋台等の質量販売、閉栓消費者は除きます。(以下Ⅱ、Ⅲ、Ⅳも同じ))	A 業務用施設 (共同住宅と一般住宅以外)	B 共同住宅(同一建築物内に3世帯以上入居する構造のもの)	C 一般住宅	D 合計(A+B+C)
	戸	戸	戸	戸

注) 例えばメータ1つで業務用と一般用を使用している場合、主たる用途の区分としてください。

Ⅱ 燃焼器具等未交換数(1戸に複数の燃焼器具等がある場合は、その燃焼器具等の数)

① 湯沸器 (不完全燃焼防止装置の付いていないもの)	開放式	台
	CF式	台
	FE式	台
	合計	台
② 風呂釜 (不完全燃焼防止装置の付いていないもの)	CF式	台
	FE式	台
	合計	台
③ 排気筒(不具合のものに限る) (FF式及びBF式の湯沸器、給湯器、風呂釜の排気筒)		台

注) 1. ①湯沸器及び②風呂釜において、CF式、FE式の場合は排気筒が材料の不適合など法令等に適合しない場合は未交換とみなします。
2. ③の排気筒(不具合のものに限る)とは材料の不適合など法令等に適合しないものをいいます。
3. ①～③の排気筒について、構造的に排気筒の取替えが不可能な場合はCO警報器の設置により交換したものとみなします。

Ⅲ 業務用厨房施設に対するCO中毒事故防止対策状況

① 業務用厨房施設	施設	
② ①のうち、法定周知以外の周知を行った施設数 (ガス機器の正しい使い方、事故防止策等の周知)	施設	
③ ①のうち、業務用換気警報器(CO警報器含む)を設置している施設数	設置済	施設
	設置不要(屋外)	施設

注) ①については、I 3. 消費者戸数のA業務用施設数の内、業務用厨房に該当する施設数を記入します。

Ⅳ 安全機器普及状況等

	①マイコンメータ等		②ヒューズガス栓等	③ガス警報器		④調整器	
	設置済戸数	うち期限切れ戸数	設置済戸数 (設置不要戸数)	設置済戸数 (設置不要戸数)	うち製造年から5年を経過した戸数	設置施設数	うち製造年から7年交換のタイプは7年10年交換のタイプは10年経過した施設数
A 業務用施設(共同住宅と一般住宅以外)	戸 (戸)		戸	戸	(戸)	施設 (施設)	
B 共同住宅(同一建築物内に3世帯以上入居する構造のもの)	戸 (戸)		戸	戸	(戸)	施設 (施設)	
C 一般住宅	戸 (戸)		戸	戸	(戸)	施設 (施設)	
D 合計(A+B+C)	戸 (戸)		戸	戸	(戸)	施設 (施設)	

注) 1. 法令上の設置義務にかかわらず、各項目の安全機器の設置戸数を記入してください。(例えば一般住宅でも警報器を設置していれば「設置済」となります。義務施設かどうかは関係ありません。)
2. 「ヒューズガス栓等」の項目で、屋内に燃焼器がない場合、また、「ガス警報器」の項目で、屋内に燃焼器がない場合及び燃焼器が浴室内に設置されている場合は、その戸数を設置不要戸数として(戸)に記入してください。
3. 屋内に燃焼器がある場合で、「ヒューズガス栓等」の項目について、末端ガス栓と燃焼器が法令に基づきネジ接続又は迅速継手により接続されている場合は設置済としてください。なお、安全装置のないガス栓が1つでもある場合は未設置戸数となります。
4. 1つの消費者に複数のマイコンメータ等、ヒューズガス栓又はガス警報器を設置していても「1戸」としてしてください。(例えば、1つの消費者にヒューズガス栓が5つ及びガス警報器が2つ設置されていても「1戸」となります。)
5. マイコンメータ等の感震遮断装置のないガスメータが設置されている場合は、対震自動ガス遮断器との組み合わせであれば「設置済」となります。また、対震自動ガス遮断器とガス警報器連動遮断装置との組み合わせでも「設置済」となります。
6. 調整器については施設数で記入してください。例えば、共同住宅で1つの施設に調整器を設置し、そこから複数の消費者に供給している場合は1施設となります。
7. 不明な点がございましたら都道府県LPガス協会までお願いいたします。

平成29年度 需要開発推進運動等調査報告書(2/2)

平成29年4月～平成30年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

販売事業所名

VI. 需要開発関係

	エネファーム	エコウィル	GHP	ハイブリッド 給湯	エコジョーズ	Siセンサー コンロ	ガス浴室暖房 乾燥機
平成29年度 販売台数	台	台	台	台	台	台	台

VII. オール電化・都市ガスとの移動関係

① オール電化関係

	移動戸数
LPガス → オール電化	戸
オール電化 → LPガス	戸

② 都市ガス関係

	移動戸数
LPガス → 都市ガス	戸
都市ガス → LPガス	戸

* 本報告書にご記入いただきました個人情報につきましては、本報告書の内容等のお問い合わせのみにご使用させていただきます。

平成29年度 燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告書(1/2)

記入例

平成30年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

I 事業所の概要

販売事業者名でなく、販売事業所名を記入してください。

1. 販売事業所名 〇〇ガス株式会社 〇〇支店		担当部署名、ご担当者名 〇〇部〇〇課、LP太郎	
		連絡先(電話番号) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
2. 監督官庁の所管区分(右記のいずれかを「〇」で囲んでください。)		経済産業省 ・ 産業保安監督部 ・ 都道府県 市町村	
3. 消費者戸数 (キャンブ・屋台等の質量販売、閉栓消費者は除きます。(以下Ⅱ、Ⅲ、Ⅳも同じ))	A 業務用施設 (共同住宅と一般住宅以外)	B 共同住宅(同一建築物内に3世帯以上入居する構造のもの)	C 一般住宅
	30 戸	100 戸	400 戸
D 合計(A+B+C)		530 戸	

キャンブ・屋台等の質量販売、閉栓消費者を除いた消費者戸数を記入してください。

注) 例えばメータ1つで業務用と一般用に使っている場合、主たる用途の区分としてください。

Ⅱ 燃焼器具等未交換数(1戸に複数の燃焼器具がある場合は、その燃焼器具の数)

① 湯沸器 (不完全燃焼防止装置の付いていないもの)	開放式	0	台
	CF式	0	台
	FE式	0	台
	合計	0	台
② 風呂釜 (不完全燃焼防止装置の付いていないもの)	CF式	0	台
	FE式	0	台
	合計	0	台
③ 排気筒(不具合のものに限る) (FF式及びBF式の湯沸器、給湯器、風呂釜の排気筒)		0	台

注) ①湯沸器及び②風呂釜において、CF式、FE式の場合は排気筒が材料の不適合など法令等に適合しない場合は未交換とみなします。
③の排気筒(不具合のものに限る)とは材料の不適合など法令等に適合しないものをいいます。
①～③の排気筒について、構造的に排気筒の取替えが不可能な場合はCO警報器の設置により交換したものとみなします。

Ⅲ 業務用厨房施設に対するCO中毒事故防止対策状況

① 業務用厨房施設	20	施設
② ①のうち、法定周知以外の周知を行った施設数 (ガス機器の正しい使い方、事故防止策等の周知)	20	施設
③ ①のうち、業務用換気警報器(CO警報器含む)を設置している施設数	設置済	19 施設
	設置不要(屋外)	1 施設

注) ①については、1. 3. 消費者戸数のA業務用施設数の内、業務用厨房に該当する施設数を記入します。

3. 消費者戸数のA業務用施設数の内、業務用厨房に該当する施設数を記入してください。

Ⅳ 安全機器普及状況等

期限切れは、計量法違反となりますので、確実な交換を行ってください。

	①マイコンメータ等		②ヒューズガス栓等		③ガス警報器		④調整器	
	設置済戸数	うち期限切れ戸数	設置済戸数 (設置不要戸数)	設置済戸数 (設置不要戸数)	うち製造年から5年を経過した戸数	うち製造年から7年交換のタイプは7年10年交換のタイプは10年経過した戸数	設置済戸数	うち製造年から7年交換のタイプは7年10年交換のタイプは10年経過した戸数
A 業務用施設(共同住宅と一般住宅以外)	30 戸	(0 戸)	29 戸	29 戸	0 戸	0 戸	20 施設	(0 施設)
B 共同住宅(同一建築物内に3世帯以上入居する構造のもの)	100 戸	(0 戸)	95 戸	95 戸	0 戸	0 戸	30 施設	(0 施設)
C 一般住宅	400 戸	(0 戸)	390 戸	390 戸	0 戸	0 戸	350 施設	(0 施設)
D 合計(A+B+C)	530 戸	(0 戸)	514 戸	514 戸	0 戸	0 戸	400 施設	(0 施設)

注) 1. 法令上の設置義務にかかわらず、各項目の安全機器の設置戸数を記入してください。(例えば一般住宅でも警報器を設置していれば「設置済」となり、業務施設かどうかは関係ありません。)
2. 「ヒューズガス栓等」の項目で、屋内に燃焼器具がない場合、「ガス警報器」の項目で、屋内に燃焼器具がない場合及び燃焼器具が浴室内に設置されている場合は、その戸数を設置不要戸数として「戸」に記入してください。
3. 屋内に燃焼器具がある場合で、「ヒューズガス栓等」の項目について、未結ガス栓と燃焼器具が法令に基づきネジ接続又は迅速継手により接続されている場合は設置済としてください。なお、安全装置のないガス栓が1つでもある場合は未設置戸数となります。
4. 1つの消費者のマイコンメータ等、ヒューズガス栓又はガス警報器を設置していても「1戸」としてください。(例えば、1つの消費者にヒューズガス栓が5つ及びガス警報器が2つ設置されていても「1戸」となります。)
5. マイコンメータ等の感震遮断装置のないガスメータが設置されている場合は、対震自動ガス遮断器との組み合わせであれば「設置済」となります。また、対震自動ガス遮断器とガス漏れ・報器連動遮断装置との組み合わせでも「設置済」となります。
6. 調整器については施設数で記入してください。例えば、共同住宅で1つの施設に調整器を設置し、そこから複数の消費者に供給している場合は1施設となります。
7. 不明な点がございましたら都道府県LPガス協会へお問い合わせください。

戸数でなく施設数を記入してください。

安全機器を100%設置していれば設置済戸数は消費者戸数と同数となります。

注4)より設置済戸数と設置不要戸数の合計が消費者戸数を超えることはありません。安全機器を100%設置していれば設置済戸数と設置不要戸数の合計は消費者戸数と同数となります。

屋内に燃焼器具がなく、ヒューズガス栓等及びガス警報器の設置を必要としない場合は、その戸数を記入してください。

平成29年度 需要開発推進運動等調査報告書(2/2)

記入例

平成29年4月～平成30年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

販売事業所名

29年度に自社で販売(直売)・
導入した各種機器の台数を
ご記入ください。

VI. 需要開発関係

	エネファーム	エコウィル	GHP	ハイブリッド 給湯	エコジョーズ	Siセンサー コンロ	ガス浴室暖房 乾燥機
平成29年度 販売台数	台	台	台	台	台	台	台

VII. オール電化・都市ガスとの移動関係

① オール電化関係

	移動戸数
LPガス → オール電化	戸
オール電化 → LPガス	戸

② 都市ガス関係

	移動戸数
LPガス → 都市ガス	戸
都市ガス → LPガス	戸

ここでいうLPガスからの移動とはLPガスメーター
等の供給設備が撤去された場合として下さい。
改築によるオール電化等も移動戸数に含めて下
さい。
一部だけが電化等になった場合(例 給湯はエコ
キュート、コンロはLPガスコンロ)の場合は移動戸
数に含めないでください。

* 本報告書にご記入いただきました個人情報につきましては、本報告書の内容等のお問い合わせのみにご使用させていただきます。